

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
株式会社 関電システムズ	情報通 信業	623人	<p><目的> ICTを活用し、場所にとらわれない働き方を実現し、ワークライフバランスをさらに推進させるため在宅勤務制度導入を検討</p> <p><目的の実現に向けてのファーストステップ> 2017年、勤務時間に制約のある育児・介護の従業員を対象として、試験導入を開始</p> <p><新型コロナウイルス感染拡大をうけてBCP対応> 2020年、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、全従業員に在宅勤務を適用</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナウイルス感染症防止対策として、急遽全従業員への展開を進めたため、さまざまな課題が浮き彫りとなり、以下について取り組みを実施した。 • 全従業員に対して在宅勤務のための環境整備を実施(モバイルPC、USBトークン、システム開発従事者のための環境構築 他) • Web会議用の社内会議室の環境整備を実施(モニター、音声マイク・カメラの設置) • 在宅勤務での働き方等を紹介するサイトを社内イントラネットに構築 ◇Web会議の仕方、チャットの活用、雑談の活用他 を紹介 ◇管理者向けにマネジメントのコツの教材を作成し、展開 • 在宅勤務の文化を根付かせる、「テレワーク川柳コンテスト」を実施 • ハンコ・紙の削減(ペーパーレス)のため、ワークフロー(電子承認システム)化を推進 • 上司部下間のコミュニケーションを活性化するため「1on1」を導入 	<ul style="list-style-type: none"> • 在宅勤務によるメリットを従業員自身が実感(従業員対象のアンケート結果による主な意見) ◇ワークライフバランスの向上 ◇長時間労働の削減 ◇通勤時間短縮による疲労の削減 • 緊急事態宣言期間外にも、出社率50%を維持できるまでに在宅勤務が定着 • ワークフローが定着し、業務の効率化が進んだ • 当初、誰とも話さない、寂しい等のコミュニケーション不足が深刻であったが、Web会議やチャットのコミュニケーションが定着し、また、社内で実施する研修はオンラインがスタンダードになった